

貸借対照表

(2023年3月31日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	688,712	流動負債	302,288
現金及び預金	2,872	未払金	71,681
売掛金	169,929	未払費用	1,502
貯蔵品	306	未払法人税等	21,306
前渡金	22	未払消費税等	38,198
前払費用	15,673	未払事業所税	2,243
短期貸付金	499,077	預り金	3,138
立替金	85	賞与引当金	148,603
未収入金	745	役員賞与引当金	11,000
		株式給付引当金	4,614
固定資産	219,315	固定負債	29,840
有形固定資産	63,943	資産除去債務	29,840
建物	55,576		
工具器具及び備品	8,367	負債合計	332,129
無形固定資産	3,087		
ソフトウェア	3,087	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	152,283	株主資本	575,898
差入保証金	61,941	資本金	10,000
前払年金費用	38,838	資本剰余金	250,000
繰延税金資産	51,503	その他資本剰余金	250,000
		利益剰余金	315,898
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	313,398
		繰越利益剰余金	313,398
		(うち当期純利益)	152,887
		純資産合計	575,898
資産合計	908,027	負債及び純資産合計	908,027

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、当事業年度末においては年金資産が退職給付債務を上回っているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

(4) 株式給付引当金

従業員への当社グループ株式の給付に備えるため、当事業年度における発生見込額に基づき計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

当社が主たる事業とする顧客のゲーム・コンテンツ等の制作、管理、運営を受託する業務については、通常は契約期間に渡って当社の履行義務が充足されるものであり、収益は、当該履行義務が充足される契約期間に渡り均等に計上しております。

また、顧客のオンライン広告業務、ゲーム・コンテンツ等の翻訳業務を受託する業務については、成果物の引渡し又は個別に定められた契約期間に渡る役務の提供により履行義務が充足されるものであることから、当該履行義務が充足された時点で収益を認識しております。なお、上記のうち当社が代理人として関与している業務については、純額で収益を認識しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(3) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。